

第43回運営小委員会 議事録

1. 開催日時：令和2年10月15日（木） 10:00～12:00
2. 開催方法：Webexによるオンライン開催
3. 出席者：渡邊、阿部（東北大学）、室屋（大阪大学）、山下（東京大学）、高木・山本（東芝ESS）、久宗（WANO）、杉野（日本原電）、宮澤（東京電力HD）、赤峰（関西電力）、荘田（三菱重工）、長瀬（日立GE）、伊藤（日立）、河村、藤原（電中研）、大橋（オルガノ）、勝村（東京大学名誉教授）、内田、塙（JAEA）【敬称略、順不同】

通信不調により、会議の音声、画像が届かず。

4. 議事

(1) 前回議事録の確認

前回運営小委員会議事録について了承された。なお、水化学ハンドブックの発刊については、学会事務局を通す必要があることから漏れなく手続きを行うようコメントがなされた。

(2) 委員の交代について

込山委員が異動に伴い退任となり、後任として宮澤氏が選任された。

(3) 今後の水化学部会定例研究会について

山本委員（定例研究会WG担当）より、資料に基づき今後の定例研究会の進め方およびテーマ案について説明がなされた。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染症の収束まではリモート開催とすること、運営は定例研究会WGが担いリモート化推進WGがサポートすること、次回の第39回定例研究会は令和3年3月12日（金）に仮決めすることが決定された。発表テーマは燃料材料と水化学とし、ATFについてはPWRとBWRで各1件の発表が考えられるが、詳細は講演者の確保状況に応じて決めることとした。特別講演として、今回は奨励賞をメインに部会賞受賞者記念講演を含めることとし、件数については受賞者数（講演を受けていただける方の数）と時間との兼ね合いで決めることとした。なお、今回の説明資料では、第45回定例研究会まで定例研究会WGが主催となりリモート開催する様に読めてしまうため、注意が必要である旨のコメントがなされた。

(4) Web会議システムを用いた活動方針について

塙委員（リモート化推進WG担当）より、資料に基づきWeb会議システムを用いた活動方針について説明がなされた。

各委員へのアンケートの結果、Webex は委員全員が利用できるシステムであること、従って運営小委のリモート開催には Webex を使用することとした。また、定例研究会のリモート開催については、原子力学会のライセンスも借用できる Zoom を利用することとし、会議の進行は定例研究会 WG が行うこととした。Web 会議システムを用いた会合の運営については、他学会のガイドライン等を参考にするのが良い旨のコメントがなされた。

(5) 次期運営小委委員選挙について

埴委員（庶務担当）より、資料に基づき次期運営小委委員選挙のスケジュール等について説明がなされた。

年明け早々の選挙管理小委員会の発足が承認され、選挙管理委員長が選任された。

(6) 2021 春の年会企画セッションについて

山本委員（定例研究会 WG 担当）より、資料に基づき 2021 春の年会企画セッションの案について説明がなされた。

1F 廃炉作業にかかる水化学からの取り組みをテーマにすること、講演は汚染水処理、廃炉に係る水の放射線分解および材料腐食を柱に検討することとなった。

(7) R2 年度部会報の発行について

長瀬委員（広報担当）より、資料に基づき R2 年度部会報の目次案等について説明がなされた。

巻頭文として、久宗副部長からコロナ禍を受けての今後の水化学部会のあるべき姿について所感をいただくことでの了解を得た。特別寄稿については、1F 事故から 10 年となることから、この 10 年間における水化学部会としての活動実績を総括する。水化学部会の活動実績については高木副部長に執筆いただくとともに、FP 挙動研究専門委員会の取り組みとして同委員会委員の逢坂氏に執筆を依頼することとした。

(8) 原子炉水化学ハンドブック改訂 WG の状況

杉野委員（水化学ハンドブック改訂 WG 担当）より、資料に基づきハンドブックの改訂状況について説明がなされた。

新型コロナウイルスの影響により、コロナ社における発刊の作業に遅れが生じる見込み。新型コロナウイルスの影響は仕方なく、可能な限り早期に原稿をコロナ社へ提出することとした。また、出版に係る R2 年度の予算が不要になるため財務手続きを進める。なお、販売収入に係る学会とコロナ社との契約に関して手続きが必要になる可能性があるため、学会事務局へ確認することとした。

(9) 学会事故調提言フォローへの対応

高木副部長より、資料に基づき、事故調提言フォローWGより依頼されている学会事故調提言への取り組み状況の改訂について、回答案が報告された。

各委員も内容を確認し、コメント等があれば高木副部長へ連絡することとなった。

(10) シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動研究専門委員会について

内田顧問より、資料に基づき同専門委員会の活動状況について報告がなされた。

技術報告書の発行に向けて学会事務局への手続きを進めており、印刷は4月となる見込み。また、同委員会は設立から4年が経過し、次期研究専門委員会の準備を進めている。

(11) その他

渡邊部長より、「原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」における研修プログラムの紹介があった。

以 上